

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和 3 年3月30日
【事業年度】	第51期（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日）
【会社名】	株式会社ホテルニューアカオ
【英訳名】	HOTEL NEW AKAO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 宣長
【本店の所在の場所】	静岡県熱海市熱海1993番地250
【電話番号】	（ 0557 ） 82 - 5151
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県熱海市熱海1993番地250
【電話番号】	（ 0557 ） 82 - 5151
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高 (千円)	4,373,630	4,764,793	4,804,784	4,784,812	2,344,614
経常利益又は経常損失 () (千円)	251,537	263,633	293,438	253,128	644,474
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	144,264	135,525	97,398	100,917	677,598
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000
純資産額 (千円)	626,979	777,384	851,283	947,383	260,052
総資産額 (千円)	8,925,105	9,683,562	10,266,228	10,463,294	11,039,634
1株当たり純資産額 (円)	438.45	543.63	595.30	662.51	181.85
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	100.89	94.77	68.11	70.57	473.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.0	8.0	8.3	9.1	2.4
自己資本利益率 (%)	23.0	19.3	12.0	11.2	112.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,520	653,152	466,512	872,443	386,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,635	1,107,653	854,547	571,661	288,026
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	662,099	386,548	226,005	75,484	1,435,341
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	602,306	534,360	372,337	597,636	1,357,978
従業員数 (人)	177 (139)	182 (121)	187 (119)	192 (107)	183 (53)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれております。

3. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 第47期、第48期及び第49期並びに第50期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数の()は外数であり、パートタイマー等の期中平均雇用人員を記載しております。
6. 当社は非上場会社のため、株価収益率を記載しておりません。
7. 当社株式は非上場のため、株主総利回り、比較指数、最高株価及び最低株価を記載しておりません。

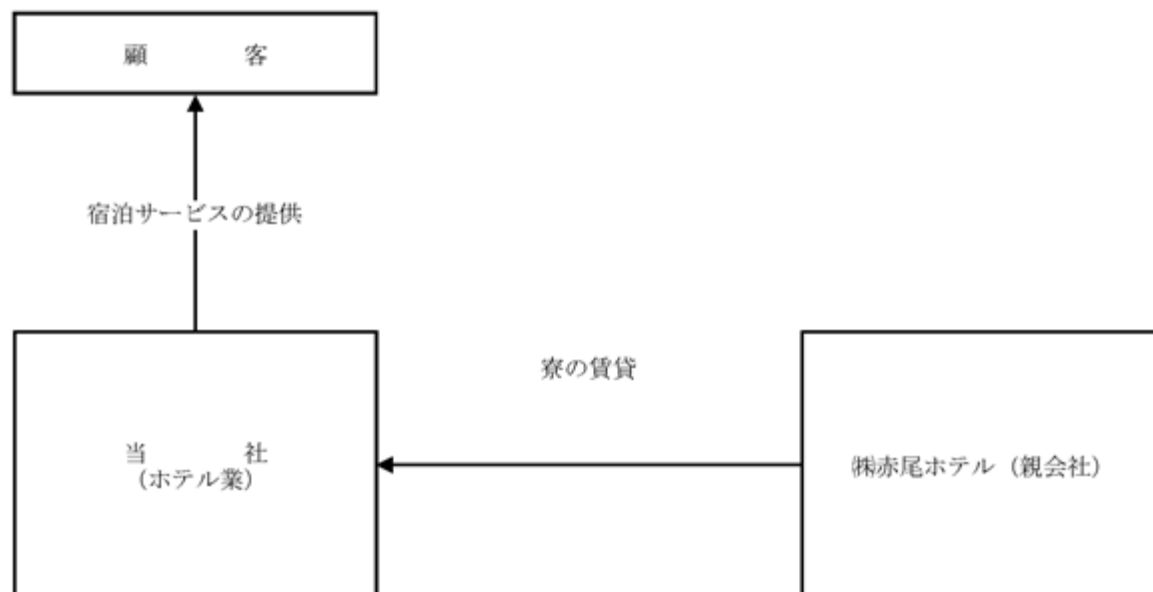
2 【沿革】

昭和45年 6 月	資本金237,182千円で、静岡県熱海市に設立し、景勝地錦ヶ浦でホテルの建設に着手。
昭和45年11月	227,818千円増資、新資本金465,000千円となる。
昭和48年 1 月	ホテル開業。
昭和48年 4 月	国際観光ホテル整備法による登録。（旅第1345号）
昭和53年12月	「メインダイニング錦」を建設、営業開始。
昭和57年 1 月	「ビーチリゾート曽我浦」用地買収。
昭和58年 7 月	「ビーチリゾート曽我浦」営業開始。
昭和62年 6 月	「曽我森林自然園」（現熱海ハーブ＆ガーデンニューアカオ）用地買収。
昭和62年12月	「魚見崎庭園」「錦浦迎賓館」営業開始。
昭和63年 5 月	「曽我森林自然園」完成、営業開始。
平成 4 年 1 月	新館建設用地買収。
平成 4 年 1 月	「迎賓館」（現ロイヤルウイングロビー）買収。
平成 4 年 9 , 12月	535,000千円増資、新資本金1,000,000千円となる。
平成 6 年10月	新館「ロイヤルウイング」完成、営業開始。
平成14年 3 月	「アカオリゾート公国」の総称となる。
平成21年 5 月	950,000千円減資、新資本金50,000千円となる。
平成29年 9 月	「COEDA HOUSE」営業開始。
平成30年 4 月	「スパリウムニシキ」営業開始

3【事業の内容】

当社グループは当社及び親会社から構成されており、子会社及び関連会社は有しておりません。
 当社は、静岡県熱海市において主に個人顧客を対象としたリゾートホテルを経営しております。
 当社の親会社である㈱赤尾ホテルは主として不動産賃貸業を営んでおり、当社に対し建物を賃貸しております。
 なお、当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社赤尾ホテル	静岡県熱海市	14,400	不動産賃貸業他	47.3	建物の賃借、資金の貸付 役員の兼任...有り

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183(53)	34.5	9.1	3,281,903

(注) 1. 従業員数の()は外数であり、パートタイマー等の期中平均雇用人員を記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合

労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では、お客様満足度の更なる向上、業務の効率化・生産性の向上、社員の労働環境の改善、加えてホテルの安全性の追求するを推進してまいります。

また、新たなイベントの実施、保有資産の有効活用により新たな需要の創出にも取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、世界の人々の生命を脅かすだけでなく、世界経済に甚大な影響を与えております。

ホテル・観光業界におきましては外出の制限等を受け、特にその影響が色濃く、人々の価値観や行動様式の変化とともに、長期的な影響が懸念されております。

このような状況の中当社では、量ではなく質を求める為、お客様の満足度向上や業務の効率化、社内コミュニケーションの円滑化を目指し、IT技術の活用を進めてまいります。併せてスタッフのスキル及び人間力向上の為の教育にも注力してまいります。

また、ホテル部門と比較して影響の少ないガーデンにおいては新たなイベントを展開することにより、入園人員の確保とお客様の満足度の更なる向上を図ってまいります。

財務上の課題として、売上高と比較して借入金が過多であり、できるだけ早期に債務の減少を進めていく課題が継続しております。コロナウイルス感染症拡大の影響によりますます借入金が増加しましたが、この状況を打破し長期的に安定した経営を行う為にも設備リニューアルの実施、新規の設備投資及び安全性を追求する為のメンテナンスは勿論のこと、保有資産の有効活用による新事業の開発等が不可欠であると考えております。

なお、主要取引銀行等に対しては引き続き協力をお願い致しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 有利子負債依存度

当社はアカオリゾート公国の総称のもと充実したリゾート施設を備え、長期の投資事業により、有利子負債が売上高比率では高い水準にあります。年度の資金繰りは銀行からの借り換え資金により経営しており、現在、政策金利は低水準にありますが、市場金利が上昇することに伴う変動金利の増加が、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクは市場動向によるため顕在化する可能性は常にあるものと認識しております。当該リスクへの対応につきましては、金融機関からの資金調達では一定程度金利を固定化することで、金利上昇局面での業績に与える影響を最小限に抑える取り組みを行っております。

(2) 自然災害・感染症発生によるリスク

当社は温暖な伊豆に立地しており、交通の利便性がよく、壮大な海を見渡す眺望はお客様の心を癒し、恵まれた観光資源を生かした人気のリゾート施設であります。ゆえに海から吹く風は時に強く、塩害による建物の壁の腐食の進行や、台風接近による直接の被害が発生した時は、他同業施設より被害が過大であると認識しております。

当地及び周辺地域は地震の多い地域であるため、地震が発生した時は、これに伴う風評被害などにより、宿泊のキャンセルが発生し、宿泊客数の減少となり、経営成績が低下する可能性があります。

加えて、海底地震の場合は津波が発生する可能性があり、建物が海岸に隣接しているため、その際は建物の一部損壊等の被害が想定されます。これにより、一部建物施設の不備による事業の縮小が想定され、経営成績の低下の可能性あります。

また、感染症の発生や蔓延は、行動の制限や消費マインドの減退が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する時期や影響を予測することは困難ですが、発生時の被害を最小限に抑えるために自然災害対応マニュアルの作成、対応訓練の定期的な実施を行っております。

(3) 食品衛生に関するリスク

当社はホテル内外のレストランにおきまして食事の提供、ならびに売店におきまして食品の販売を行っております。社内に食品衛生管理を推進する食品衛生部会を設置し、食品衛生管理に努めておりますが、万が一、当社内のレストラン等におきまして、衛生管理に起因した食中毒等食品衛生上の問題が起きた場合は、発生を起こしたレストラン等は営業停止となり、経営成績が低下する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は気温が上昇する時期、乾燥する時期に高まると認識しております。当該リスクへの対応として、食品衛生管理者による食品及び厨房の安全管理の点検強化、社員の健康管理を行うとともに、食品衛生顧問による食品衛生意識と知識の教育指導を定期的に受け、食中毒等の発生防止に努めております。

(4) 個人情報取り扱いリスク

当社はホテルにご宿泊いただくお客様より、宿泊署名カードにご記入いただき、お客様のご了承の上、顧客情報として管理しております。この情報は当社の重要機密情報であり、社会的責任が極めて高いものと認識しております。

現在まで、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により万が一情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償による費用の発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は現時点では高くないと認識しておりますが、対応といたしまして、個人情報保護法に準じ、情報セキュリティー体制の強化、情報管理に関する社内規定の整備と周知に努めております。

(5) 人材の確保と育成に関するリスク

当社は、おもてなしを重要視した事業であり、優秀な人材の確保と育成が他社との差別化を図る重要な要素であると考えております。よって、接客研修をはじめ各教育に取り組んでおりますが、将来有望な人材の確保ができなかった場合には、事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は現時点ではそれほど高くないと認識しております。当該リスクへの対応につきましては、計画的な新卒採用、臨機応変な中途採用、非正規雇用が実行できる体制を整えております。また、メンタル疾患防止等従業員のケア、労働環境の整備といった取り組みも進め、人材の確保と定着に努めております。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に関するリスク

当社において重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来、重大な訴訟等が発生し、当社に不利な判断がなされた場合には、当社のブランド力が毀損し、事業に影響を及ぼす可能性があります。

予期せぬ訴訟等については発生のあると認識しておりますが、現時点で予測できる内容は無く、どの程度の可能性があるかは想定できません。

(7) 新型コロナウイルス感染症の拡大によるリスク

当社はホテルと観光施設を運営しておりますが、政府・自治体からの外出自粛要請による観光客の減少、事象者への休業要請等により、売上高の大幅な減収となりました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期をはじめ、当社を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況であります。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化した場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客様及び従業員の安心安全を第一に考え、業界ガイドラインに沿った感染防止策の徹底、併せて、従業員の健康チェック、うがい、手洗、マスクの着用等の徹底を実施しております。

(8) 重要事象等について

新型コロナウイルス感染症拡大の中、政府・自治体からの外出自粛要請による観光客の減少や事業者への休業要請を受けたホテル・観光施設の休業、営業再開後も施設の収容規模を縮小しての運営実施等の影響を受け、当社では当事業年度において売上高の著しい減少、営業損失及び当期純損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消する為に事業面におきましては、パブリックスペースやレストランでの密を回避する為のレイアウト変更や定期的な消毒、対面接客箇所へのアクリル板設置等、業界ガイドラインに沿った感染防止策実施の徹底、及び屋外施設を活用した新たなイベントの展開、長期滞在を促す宿泊プランの販売、新たにワーケーション事業を展開すること等による売上の増収、並びにＩＯＴを活用した業務の効率化や人員配置の見直し、外部委託業務の一部内製化に取り組むことによるコストの削減に努めてまいります。また、資金面では主要取引銀行との円滑な関係性のもと、計画通りの調達ができおり、支障は無いものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、極めて厳しい状況となりました。未だ感染収束の兆しは見えず、先行き不透明な状況が続いております。

ホテル・観光業界におきましては、訪日外国人の激減、政府・自治体からの外出、イベント自粛要請による観光客の減少、事業者への休業要請により、業界の広範囲において過去に例を見ない程の深刻な影響が出ております。

当社におきましては、お客様ならびに従業員の健康と安全の確保、コロナウイルス感染症の拡大防止への社会的責任を最優先とし、4月より約2ヶ月の間、ホテルニューアカオ、ロイヤルウイングの2つのホテルと、アカオハーブ&ローズガーデンの営業を停止いたしました。以降も、全従業員がマスクの着用・手洗・消毒を徹底した上で、最小限の出勤体制のもと、客室・レストラン他、施設の収容規模を縮小して営業してまいりました。

秋以降、GOTOトラベルキャンペーンに東京都が加わった等の影響により需要は一旦回復しましたが、年末からのコロナウイルス感染症流行第3波により再び厳しい状況へと後退してしまいました。

このような状況の中、コストの削減を実行し、政府の支援策も活用しながら利益の確保に努めてまいりましたが、ホテル・観光施設の休業、国内外の宿泊者・日帰り観光客の激減により、収益面で大変厳しい状況となりました。

ホテルの宿泊人員が87,582名（前年同期比43.2%）と大幅に減少したことにより、全社売上高は2,344,614千円（前年同期比49.0%）となりました。宿泊人員は開業以来最少人数でした。

これにより経常損失は644,474千円（前年同期は253,128千円の利益）となりました。また、当期純損失は固定資産の除却などの特別損失が31,964千円あり、677,598千円（前年同期は100,917千円の利益）となっております。

(b) 財政状態

当事業年度末の資産合計は前事業年度末に比べ576,340千円増加し、11,039,634千円となりました。

当事業年度末の負債合計は前事業年度末に比べ1,263,671千円増加し、10,779,581千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は前事業年度末に比べ687,331千円減少し、260,052千円となりました。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の増加が主要因となり、前事業年度末に比べ760,342千円増加し、当事業年度末には1,357,978千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金の減少は386,973千円（前事業年度は872,443千円の資金の増加）となりました。これは、主に税引前当期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金の減少は288,026千円（前事業年度は571,661千円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動による資金の増加は1,435,341千円（前事業年度は75,484千円の資金の減少）となりました。これは、主に借入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社はホテル業を事業としているため、生産及び受注の実績は記載しておりません。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しておりますが、売上形態別に実績を示すと次のとおりであります。

項目	金額（千円）	前期比（％）
宿泊料売上	1,695,317	47.3
レストラン売上	152,134	44.8
クラブ売上	21,490	39.5
売店売上	240,357	51.5
その他売上	235,315	68.8
計	2,344,614	49.0

（注）１．その他売上の主なものは、テナント売上、入園料売上等です。

２．上記金額には消費税等が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,664,229千円(前事業年度末は940,417千円)となり723,812千円増加しました。これは現金及び預金が772,342千円増加したことが主な原因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は9,375,404千円(前事業年度末は9,522,876千円)となり147,472千円減少しました。これは減価償却等により有形固定資産が106,095千円減少したことが主な原因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,790,273千円(前事業年度末は4,307,394千円)となり1,517,120千円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金が1,711,899千円減少したことが主な原因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は7,989,308千円(前事業年度末は5,208,515千円)となり2,780,792千円増加しました。これは長期借入金が2,773,679千円増加したことが主な原因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は260,052千円(前事業年度末は947,383千円)となり687,331千円減少しました。これは当期純損失を677,598千円計上したことが主な原因です。

2) 経営成績

(売上高)

当事業年度における売上高は、2,344,614千円(前事業年度は4,784,812千円)となり、2,440,197千円の減少となりました。これはホテルの宿泊売上が前年と比較して1,886,723千円減少したことが主な要因です。

(営業損失)

当事業年度における営業損失は、540,386千円(前事業年度は510,572千円の利益)となり、1,050,959千円の減少となりました。これは売上高が前年と比較して2,440,197千円減少したことが主な要因です。

(当期純損失)

当事業年度における税引前当期純損失は674,449千円(前事業年度は142,696千円の利益)となり、税効果会計適用後の法人税等計上額は3,149千円(前事業年度は41,778千円)となりました。この結果、当期純損失は677,598千円(前事業年度は100,917千円の利益)となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、経営環境の変化に対応するための資金の流動性を確保することで、安定した財務基盤を維持することに努めております。主な資金需要は仕入資金、人件費、販売費及び一般管理費等の営業経費に加えて、ホテル施設のリニューアルや維持更新投資であります。

当社の事業活動の維持拡大に必要な資金は、主に営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により調達しております。

重要な会計上の見積及び当該見積に用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、過去の実績や取引条件等を勘案し合理的と考えられる見積及び判断によっておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5経理の状況 1財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりです。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第5経理の状況 1財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(令和2年12月31日現在)

区分 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (単位 千円)					従業員 数 (人)
		土地	土地	建物	構築物	工具、器具 及び備品	その他	
ホテルニューアカオ (静岡県熱海市)	客室、会議室、宴会場、レストラン、クラブ、売店	12,659	739,284	2,308,394	142,577	67,746	77,510	126
ロイヤルウイング (静岡県熱海市)	客室、コンベンション、レストラン、クラブ、売店	10,378	950,113	1,388,178	293,909	9,841	47,507	28
社員寮 (静岡県熱海市)		3,532	162,460	117,455	5,919	695	-	-
アカオハーブ&ガーデン アカオビーチリゾート (静岡県熱海市)	庭園及びビーチ施設、レストラン、売店	677,639	2,157,207	163,971	233,584	5,913	5,460	29

(注) 1. 上記帳簿価額その他には、機械及び装置、車輛運搬具、リース資産が含まれております。
2. 上記金額には消費税等が含まれております。
3. 当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和3年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,430,000	1,430,000	非上場	(注)
計	1,430,000	1,430,000	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち469,064株は株式会社赤尾ホテルの現物出資(土地234,532千円)によるものです。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

3. 単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

令和2年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月1日 (注)	-	1,430,000	950,000	50,000	465,000	-

(注) 平成21年3月18日の定時株主総会により、資本金及び資本準備金の減少について決議し、平成21年5月1日付けで減少しております。

(5)【所有者別状況】

令和2年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	33	-	-	453	486
所有株式数(株)	-	-	-	892,100	-	-	537,900	1,430,000
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	62.4	-	-	37.6	100.0

(6) 【大株主の状況】

令和 2 年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社赤尾ホテル	静岡県熱海市熱海1993番地250	676,500	47.3
赤尾 宣長	静岡県熱海市	231,200	16.2
吉田 孝子	東京都品川区	40,000	2.8
株式会社東海ビルメンテナンス	神奈川県小田原市本町 1 丁目13番6号	35,000	2.4
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2 丁目16番1号	25,000	1.7
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20番1号	21,000	1.5
株式会社豪匠	静岡県伊豆の国市田京152番地1号	20,000	1.4
株式会社デイベンロイ	静岡県沼津市大諏訪字八反田534番地	19,000	1.3
大館建設株式会社	静岡県熱海市渚町 5 番 4 号	15,000	1.0
株式会社タイガー娛樂	静岡県熱海市桜木町22番6号	15,000	1.0
計	-	1,097,700	76.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 2 年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,430,000	1,430,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,430,000	-	-
総株主の議決権	-	1,430,000	-

【自己株式等】

令和 2 年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(令和2年3月19日)での決議状況 (取得期間 令和2年3月19日～令和3年3月18日)	140,000	70,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては収益の状況に応じた配当を行うことはもちろん、同時に内部留保を充実させることが重要と考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は、当期純損失を計上したため、いまだ自己資本比率が低く、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配となるに至りました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開におきまして安定した収益を確保するため、お客様のニーズに応えるべく有効的な設備投資を行い、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには、法令の遵守に基づく良識ある企業活動の実践を基盤として、透明性・健全性の向上を図ることにより、株主をはじめすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の取締役会は、5名（うち社外取締役1名）で構成し、毎月2回の定例取締役会と毎月1回の経営幹部会議の他、必要に応じ臨時の取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役1名は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに公認会計士から報告を受け、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、危機管理委員会（委員長＝代表取締役社長）を設置しており、食品衛生部会・労働安全衛生部会・交通安全部会・防災部会・防犯部会・情報部会の6部会より構成されております。各々の部会には、取締役または支配人がリーダーとして組織され、アドバイザースタッフとして外部機関より指導を受け、リスク管理体制の整備に努め、毎月1回開催されます危機管理委員会の統制機能を果たしております。また、コンプライアンスでは社員教育を永遠の課題と位置付け、基本倫理のマナー・モラル・エチケットを指導し、ホテル業の接客基本である「おもてなし」の精神を養うことにより、人間性の向上を追求しております。また、経営理念および企業のビジョン・コンセプトを明確に掲げ、教育の題材としてマネージャー以上の社員に事業計画書を配付し、管理責任者が経営方針及び経営目標を理解するとともに、部下に対する教育指導ができる環境設定を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	9,650 千円
	（内、社内取締役）	(4,550)
	監査役に支払った報酬	2,550 千円
	（内、社内監査役）	(-)
	計	12,200 千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役 社長	赤尾 宣長	昭和60年1月9日生	平成23年10月 当社入社 25年 3月 当社取締役就任 25年 3月 当社統括本部長就任 27年 3月 ㈱赤尾ホテル取締役就任 27年 6月 当社代表取締役就任 27年 9月 当社代表取締役社長就任(現任) 27年 9月 ㈱赤尾ホテル代表取締役社長就任(現任)	(注)2	231,200
取締役	中野 善壽	昭和19年11月16日生	平成24年 4月 寺田倉庫(株)代表取締役社長就任 令和元年 8月 東方文化支援財団設立代表理事(現任) 令和 3年 3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	鈴木 淳	昭和41年11月15日生	平成 2年 4月 日本興業銀行入行 平成12年 4月 サンスター(株)入社 令和 3年 3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	山崎 勇輝	昭和55年11月26日生	平成15年 4月 住友電装(株)入社 平成30年 3月 寺田倉庫(株)入社 令和 3年 3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	橋本圭一郎	昭和26年10月20日生	平成28年 4月 (株)コンコルディア・フィナンシャル グループ監査役就任 令和元年 7月 (公社) 経済同友会 副代表幹事・専務理 事就任(現任) 令和 3年 3月 当社監査役就任(現任)	(注)1.2	-
監査役	野中 泰弘	昭和46年3月24日生	平成 6年 4月 三菱化成(株)入社 平成28年 7月 ひかり監査法人代表社員(現任) 令和 3年 3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計					231,200

(注) 1 取締役の橋本圭一郎は、社外取締役であります。

2 . 取締役の任期は、令和2年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 . 監査役の任期は、令和2年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役橋本圭一郎氏については、人的関係・資本的关系・取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、1名で構成され、監査役には専門的な知識や豊富な経験を当社の内部統制に生かしていただいております。独立性の観点からも、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず、適正に業務執行が行われているか監視できる立場を保持していると考えております。

監査役は事前に日程を通知することにより、取締役会に基本的に毎回出席しております。重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、経営の妥当性・効率性及び公正性等に関する意見・提言を行っております。

内部監査の状況

当社は社内監査担当1名を配置しております。内部監査担当は監査役と連携し、事業活動全般に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を実施し、取締役会に報告しております。公認会計士による定期的な監査の他、会計上の問題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。取締役会は、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について書面により報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

公認会計士 小淵康晴

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

その他1名

c. 監査証明の審査体制

監査証明の審査は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施する体制としております。

d. 継続監査期間

12年間

e. 監査公認会計士等の選定方針とその理由

会計監査人として独立性及び専門性の有無、当社の事業特性の理解度等を総合的に勘案し、検討した結果適任であると判断したものであります。

f. 監査役による監査公認会計士等の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,500	-	6,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等の同意した理由

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自令和2年1月1日至令和2年12月31日）の財務諸表について公認会計士小淵康晴氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な財務諸表の適正性を確保するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,699	1,380,042
売掛金	209,868	196,440
商品及び料飲材料	53,453	40,193
前払費用	37,122	19,288
未収還付法人税等	-	20,635
その他	34,116	7,808
貸倒引当金	1,843	177
流動資産合計	940,417	1,664,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,287,096	13,488,706
減価償却累計額	9,279,543	9,505,312
建物（純額）	4,007,553	3,983,393
構築物	4,429,558	4,431,358
減価償却累計額	3,715,335	3,755,367
構築物（純額）	714,222	675,991
機械及び装置	286,122	293,146
減価償却累計額	221,997	238,033
機械及び装置（純額）	64,124	55,113
車両運搬具	64,839	73,512
減価償却累計額	40,413	51,211
車両運搬具（純額）	24,425	22,301
工具、器具及び備品	998,906	1,002,699
減価償却累計額	900,263	918,502
工具、器具及び備品（純額）	98,643	84,196
土地	4,103,887	4,103,887
リース資産	240,640	240,640
減価償却累計額	159,614	187,576
リース資産（純額）	81,025	53,063
建設仮勘定	2,021	11,861
有形固定資産合計	1 9,095,904	1 8,989,808
無形固定資産		
リース資産	88,286	65,332
電話加入権	1,257	1,257
その他	4,283	5,775
無形固定資産合計	93,827	72,365

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 124,769	1 115,036
関係会社長期貸付金	284,078	284,078
長期前払費用	83,369	98,246
差入保証金	82,061	81,405
保険積立金	31,385	38,480
繰延税金資産	23,275	-
その他	9,840	1,166
貸倒引当金	305,635	305,184
投資その他の資産合計	333,145	313,229
固定資産合計	9,522,876	9,375,404
資産合計	10,463,294	11,039,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,392	59,453
短期借入金	1 325,600	1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,381,524	1, 2 1,669,625
リース債務	50,838	43,849
未払金	256,994	186,994
未払費用	37,608	31,077
未払法人税等	821	222
前受金	6,848	2,068
預り金	31,269	22,741
未払消費税等	108,068	9,886
その他	11,430	14,355
流動負債合計	4,307,394	2,790,273
固定負債		
長期借入金	1 4,595,099	1, 2 7,368,778
リース債務	116,947	73,097
長期未払金	493,369	545,332
長期預り保証金	3,100	2,100
固定負債合計	5,208,515	7,989,308
負債合計	9,515,910	10,779,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	903,715	226,117
利益剰余金合計	903,715	226,117
株主資本合計	953,715	276,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,332	16,064
評価・換算差額等合計	6,332	16,064
純資産合計	947,383	260,052
負債純資産合計	10,463,294	11,039,634

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	4,784,812	2,344,614
営業原価		
商品及び料飲材料費	771,221	350,388
その他の接客費	340,665	225,859
役員報酬及び給料手当	1,097,104	829,637
退職給付費用	22,361	24,687
福利厚生費	152,225	126,956
営業手数料	415,294	196,812
広告宣伝費	54,783	38,355
水道光熱費	244,978	169,565
修繕及び庭園維持費	173,413	120,935
租税公課	199,835	128,140
賃借料	46,053	40,045
減価償却費	362,449	365,113
貸倒引当金繰入額	395	115
その他	394,248	268,619
営業原価合計	1 4,274,239	1 2,885,001
営業利益又は営業損失()	510,572	540,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,636	3,618
手数料収入	6,792	2,549
助成金収入	3,175	163,727
受取賃貸料	2,706	2,372
その他	4,210	8,411
営業外収益合計	20,521	180,679
営業外費用		
支払利息	277,849	244,719
支払手数料	-	40,000
その他	116	48
営業外費用合計	277,966	284,767
経常利益又は経常損失()	253,128	644,474
特別利益		
固定資産売却益	2 1,521	2 1,989
特別利益合計	1,521	1,989
特別損失		
保険解約損	2,579	-
役員退職慰労金	40,000	-
固定資産除却損	3 69,374	3 31,964
特別損失合計	111,953	31,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	142,696	674,449
法人税、住民税及び事業税	32,596	508
法人税等還付税額	4,800	20,635
法人税等調整額	13,982	23,275
法人税等合計	41,778	3,149
当期純利益又は当期純損失()	100,917	677,598

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	802,798	802,798	852,798
当期変動額				
当期純利益	-	100,917	100,917	100,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,917	100,917	100,917
当期末残高	50,000	903,715	903,715	953,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,515	1,515	851,283
当期変動額			
当期純利益	-	-	100,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,817	4,817	4,817
当期変動額合計	4,817	4,817	96,100
当期末残高	6,332	6,332	947,383

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	903,715	903,715	953,715
当期変動額				
当期純損失（ ）	-	677,598	677,598	677,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	677,598	677,598	677,598
当期末残高	50,000	226,117	226,117	276,117

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,332	6,332	947,383
当期変動額			
当期純損失（ ）	-	-	677,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,732	9,732	9,732
当期変動額合計	9,732	9,732	687,331
当期末残高	16,064	16,064	260,052

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	142,696	674,449
減価償却費	362,449	365,113
貸倒引当金の増減額（ は減少）	714	1,665
受取利息及び受取配当金	3,636	3,618
支払利息	277,849	244,719
固定資産除却損	69,374	31,964
固定資産売却損益（ は益）	1,521	1,989
役員退職慰労金	40,000	-
保険解約損益（ は益）	2,579	-
売上債権の増減額（ は増加）	14,823	13,651
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,790	13,260
仕入債務の増減額（ は減少）	6,663	36,938
未払消費税等の増減額（ は減少）	160,939	98,181
その他	104,789	11,319
小計	1,135,110	159,452
利息及び配当金の受取額	3,636	3,618
利息の支払額	278,672	230,031
法人税等の支払額	52,518	1,107
保険金の受取額	139,361	-
災害損失の支払額	34,473	-
役員退職慰労金の支払額	40,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,443	386,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,062	18,063
定期預金の払戻による収入	14,061	14,062
貸付金の回収による収入	3,620	1,734
有形固定資産の取得による支出	475,913	254,146
有形固定資産の除却による支出	91,215	31,964
その他	2,151	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,661	288,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	34,000	424,400
長期借入れによる収入	1,750,000	8,505,774
長期借入金の返済による支出	1,739,074	7,443,994
リース債務の返済による支出	52,410	50,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,484	1,435,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	225,299	760,342
現金及び現金同等物の期首残高	372,337	597,636
現金及び現金同等物の期末残高	597,636	1,357,978

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

2．商品及び料飲材料の評価基準及び評価方法

 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）によっています。

3．固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物 7年～47年

 構築物 10年～50年

 (2) リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

 貸倒引当金

 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 税込方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針としてIFRS第15号と整合性を図る利便の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和3年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年12月期の年度末から適用予定であります。

・「会計の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年12月期の年度末から適用予定であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 令和元年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

令和4年12月期の期首から適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の広がり、外出自粛要請等による観光客の減少、事業者への休業要請等、業界全体に深刻な影響を与える事象であり、また、今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等を予測することは困難であるため、財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき、当事業年度末日以後の一定期間にわたり影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

前事業年度(令和元年12月31日)

建物3,940,589千円、構築物660,197千円、機械及び装置2,577千円及び土地3,993,119千円は観光施設財団を組成し財団抵当とし、また投資有価証券95,796千円、とあわせて、長期借入金(1年以内の返済予定額含む)7,147,990千円及び短期借入金275,600千円の担保に供しております。

当事業年度(令和2年12月31日)

建物3,920,251千円、構築物625,313千円、機械及び装置1,956千円及び土地3,993,119千円は観光施設財団を組成し財団抵当とし、また投資有価証券80,136千円、とあわせて、長期借入金(1年以内の返済予定額含む)7,282,655千円及び短期借入金700,000千円の担保に供しております。

2. 財務制限条項

前事業年度(令和元年12月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(令和2年12月31日)

一部の借入金(2,026,257千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触し貸付人からの請求がある場合、借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

2019年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を2018年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2019年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損失の金額を2期連続して0円未満にしないこと。

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行(前事業年度は1行)と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末日における未実行残高等は以下の通りであります。

	前事業年度 令和元年12月31日	当事業年度 令和2年12月31日
当座貸越極度額	50,000千円	250,000千円
借入実行残高	50,000	250,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前事業年度 自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日	当事業年度 自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日
	361千円	56千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日	当事業年度 自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日
車両運搬具	1,521千円	1,989千円
計	1,521千円	1,989千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日	当事業年度 自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日
建物	9,339千円	- 千円
機械装置	631千円	- 千円
工具、器具及び備品	4,735千円	- 千円
撤去費用	54,667千円	31,964千円
計	69,374千円	31,964千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,430,000	-	-	1,430,000
合計	1,430,000	-	-	1,430,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,430,000	-	-	1,430,000
合計	1,430,000	-	-	1,430,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
現金及び預金勘定	607,699千円	1,380,042千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	10,062	22,063
現金及び現金同等物	597,636	1,357,978

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電話交換機（工具・器具及び備品）であります。

無形固定資産

主としてホテルシステムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ホテル事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と外貨建社債であり、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建社債は、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

また、関係会社に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業に関わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年8ヶ月であります。このうち一部を除いては、金利の変動リスクに晒されています。

長期未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に関わるものであり、償還日はそれぞれ最長で決算日後10年8ヶ月及び5年8ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主たる取引先が大手旅行代理店であり、信用リスクが低いと認識しております。また、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等を把握し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。関係会社に対する貸付金については、財務状況等を把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建社債につきましては、為替変動による影響額を把握するなどの方法により管理しております。なお、為替予約等のヘッジは行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（令和元年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	607,699	607,699	-
(2) 売掛金	209,868	209,868	-
(3) 投資有価証券	124,769	124,769	-
(4) 関係会社長期貸付金	284,078		
貸倒引当金(*1)	284,078		
	-	-	-
資産計	942,336	942,336	-
(1) 買掛金	96,392	96,392	-
(2) 短期借入金	325,600	325,600	-
(3) 未払金	147,726	147,726	-
(4) 未払法人税等	821	821	-
(5) 未払消費税等	108,068	108,068	-
(6) 長期借入金（*2）	7,976,623	7,893,295	83,327
(7) 長期未払金（*2）	602,638	507,498	95,139
(8) リース債務（*2）	167,785	151,578	16,206
負債計	9,425,654	9,230,980	194,673

(*1)関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金、長期未払金及びリース債務には1年以内に期限が到来する借入金、未払金及びリース債務を含んでおります。

当事業年度（令和2年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,380,042	1,380,042	-
(2) 売掛金	196,440	196,440	-
(3) 投資有価証券	115,036	115,036	-
(4) 未収還付法人税等	20,635	20,635	-
(5) 関係会社長期貸付金	284,078		
貸倒引当金(*1)	284,078		
	-	-	-
資産計	1,712,154	1,712,154	-
(1) 買掛金	59,453	59,453	-
(2) 短期借入金	750,000	750,000	-
(3) 未払金	54,661	54,661	-
(4) 未払法人税等	222	222	-
(5) 未払消費税等	9,886	9,886	-
(6) 長期借入金(*2)	9,038,403	8,495,896	542,506
(7) 長期未払金(*2)	677,665	603,929	73,735
(8) リース債務(*2)	116,947	110,909	6,037
負債計	10,707,239	10,084,959	622,279

(*1)関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金、長期未払金及びリース債務には1年以内に期限が到来する借入金、未払金及びリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (7) 長期未払金 (8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和 2 年12月31日)
差入保証金	82,061	81,405

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	607,699	-	-	-
売掛金	209,868	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	-	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	19,684	-	-
関係会社長期貸付金	-	-	-	-
合計	817,567	19,684	-	-

当事業年度（令和２年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,380,042	-	-	-
売掛金	196,440	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	-	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	19,447	-	-
関係会社長期貸付金	-	-	-	-
合計	1,576,482	19,447	-	-

4. 長期借入金、長期未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	325,600	-	-	-	-	-
長期借入金	3,381,524	1,329,239	1,040,106	783,666	544,996	897,092
リース債務	50,838	43,849	37,899	33,081	1,561	555
長期未払金	109,268	109,268	106,153	82,598	60,228	135,121
合計	3,867,230	1,482,356	1,184,158	899,345	606,785	1,032,768

当事業年度（令和2年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,669,625	1,438,790	1,182,350	947,900	829,651	2,970,087
リース債務	43,849	37,899	33,081	1,561	555	-
長期未払金	132,332	129,218	105,662	83,292	69,759	157,399
合計	2,595,807	1,605,907	1,321,094	1,032,753	899,965	3,127,486

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(令和元年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	10,135	6,355	3,780
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	19,684	19,461	223
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,820	25,817	4,003
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	94,948	105,283	10,335
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,948	105,283	10,335
合計		124,769	131,101	6,332

当事業年度（令和2年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	7,836	6,355	1,481
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,836	6,355	1,481
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87,751	105,283	17,531
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	19,447	19,461	13
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,199	124,745	17,545
合計		115,036	131,101	16,064

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出金制度を採用しております。 2. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 22,361千円 上記退職給付費用は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出金制度を採用しております。 2. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 24,687千円 上記退職給付費用は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	- 千円	210,353千円
貸倒引当金繰入超過額	102,924	102,237
減価償却	40,040	36,403
未収入金	56,690	59,090
その他	11,351	13,196
繰延税金資産小計	211,007	421,282
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	-	210,353
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額小計	187,731	210,928
評価性引当額 (注) 1	187,731	421,282
繰延税金資産合計	23,275	-
繰延税金資産の純額	23,275	-

(注) 1 . 評価性引当額が増加しております。主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額であります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 (令和2年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	210,353	210,353
評価性引当額	-	-	-	-	-	210,353	210,353
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(* 1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率	33.8%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
住民税均等割	0.4	
評価性引当額	0.8	
法人税等還付額	3.4	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度 (自 令和 2 年1月1日 至 令和 2 年12月31日)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 令和 2 年1月1日 至 令和 2 年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 令和 2 年1月1日 至 令和 2 年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

当社は、リゾートホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

当社は、リゾートホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱赤尾ホテル	静岡県熱海市	14,400	不動産賃貸業他	被所有 直接 47.3%	資金の貸付 役員の兼任 3人	-	-	関係会社長期貸付金	284,078

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限は令和5年7月31日であります。

また、返済方法は分割返済であり、かつ、無担保であります。なお、現在元本の返済、利息の支払いを猶予しております。

2. 長期貸付金に対し284,078千円の貸倒引当金を計上しております。

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱赤尾ホテル	静岡県熱海市	14,400	不動産賃貸業他	被所有 直接 47.3%	資金の貸付 役員の兼任 1人	-	-	関係会社長期貸付金	284,078

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限は令和5年7月31日であります。

また、返済方法は分割返済であり、かつ、無担保であります。なお、現在元本の返済、利息の支払いを猶予しております。

2. 長期貸付金に対し284,078千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主	赤尾宣長	-	-	当社取締役	被所有 直接 16.2%	-	被債務保証	7,625,123	-	-
役員	丸山康幸	-	-	合同会社 フィフス・アロー代表社員	-	-	コンサルタント業務	17,379	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 被債務保証は銀行借入に対するものであります。なお、これに対する保証料は支払っておりません。
2. コンサルタント業務については一般業務契約と同様に決定しております。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主	赤尾宣長	-	-	当社取締役	被所有 直接 16.2%	-	被債務保証	6,077,796	-	-
役員	丸山康幸	-	-	合同会社 フィフス・アロー代表社員	-	-	コンサルタント業務	13,725	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 被債務保証は銀行借入に対するものであります。なお、これに対する保証料は支払っておりません。
2. コンサルタント業務については一般業務契約と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)赤尾ホテル(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日	当事業年度 自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日
1 . 1 株当たり純資産額は662.51円です。 2 . 1 株当たり当期純利益は70.57円です。 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 . 1 株当たり純資産額は181.85円です。 2 . 1 株当たり当期純損失は473.85円です。 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日	当事業年度 自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	100,917	677,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	100,917	677,598
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,430,000	1,430,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)静岡銀行	116,074	87,751
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,520	7,217
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	195	619
		(株)エフエム熱海	4	0
計			121,793	95,588

【債券】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)静岡銀行米ドル建債券	19,461	19,447
計			19,461	19,447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	13,287,096	201,609	-	13,488,706	9,505,312	225,769	3,983,393
構築物	4,429,558	1,800	-	4,431,358	3,755,367	40,031	675,991
機械及び装置	286,122	7,024	-	293,146	238,033	16,035	55,113
車両運搬具	64,839	10,678	2,005	73,512	51,211	12,534	22,301
工具、器具及び備品	998,906	3,792	-	1,002,699	918,502	18,239	84,196
土地	4,103,887	-	-	4,103,887	-	-	4,103,887
リース資産	240,640	-	-	240,640	187,576	27,961	53,063
建設仮勘定	2,021	10,340	500	11,861	-	-	11,861
有形固定資産計	23,413,072	235,245	2,505	23,645,812	14,656,003	340,572	8,989,808
無形固定資産							
リース資産	126,296	-	-	126,296	60,963	22,953	65,332
電話加入権	1,257	-	-	1,257	-	-	1,257
その他	30,963	3,080	-	34,043	28,268	1,587	5,775
無形固定資産計	158,517	3,080	-	161,597	89,231	24,541	72,365
長期前払費用	83,369	30,421	15,544	98,246	-	-	98,246

（注） 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
ホテルニューアカオ建物基礎リニューアル66,525千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	325,600	750,000	2.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,381,524	1,669,625	2.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	50,838	43,849	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,595,099	7,368,778	2.13	令和4年1月～ 令和17年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	116,947	73,097	-	令和4年1月～ 令和7年8月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	109,268	132,332	-	-
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	493,369	545,332	-	令和4年1月～ 令和12年8月
合計	9,072,646	10,583,015	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. その他有利子負債の平均利率については、債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,438,790	1,182,350	947,900	829,651
リース債務	37,899	33,081	1,561	555
長期未払金	129,218	105,662	83,292	69,759

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	307,478	177	2,000	293	305,362

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の洗い替え等によるものです。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	14,391
預金の種類	
当座預金	6,683
普通預金	1,136,365
定期預金	222,063
納税準備預金	539
小計	1,365,650
合計	1,380,042

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
地域共通クーポン	30,037
楽天トラベル(株)	22,777
(株)ＪＴＢメディアリターリング	15,671
静銀ディーシーカード(株)	13,631
(株)リクルート	11,857
その他	102,464
計	196,440

(ロ) 滞留状況

期首残高 （千円） A	当期発生高 （千円） B	当期回収高 （千円） C	期末残高 （千円） D	月平均発生額 （千円） E	回収率（％） $\frac{C}{A + B}$	滞留月数（月） $\frac{D}{E}$
209,868	1,647,192	1,660,620	196,440	137,266	89.4	1.4

ハ 商品及び料飲材料

内容	金額（千円）
料理飲料材料	16,023
売店商品	17,683
その他	6,487
計	40,193

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)トーホー・共栄	9,521
かね八水産	3,610
(株)佳秀屋	3,549
(株)デイベンロイ	3,460
(株)豪匠	2,584
その他	36,727
計	59,453

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	1 単元の定めなし
株式の名義書換	
取扱場所	静岡県熱海市熱海1993番地250 本社財務経理部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	実費
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制度	定款の規定により取締役会の承認を必要とする

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日）令和 2 年 3 月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）令和 2 年 9 月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年3月30日

株式会社ホテルニューアカオ

取締役会 御中

小淵公認会計士事務所
東京都杉並区
公認会計士 小淵 康 晴 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルニューアカオの令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルニューアカオの令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。